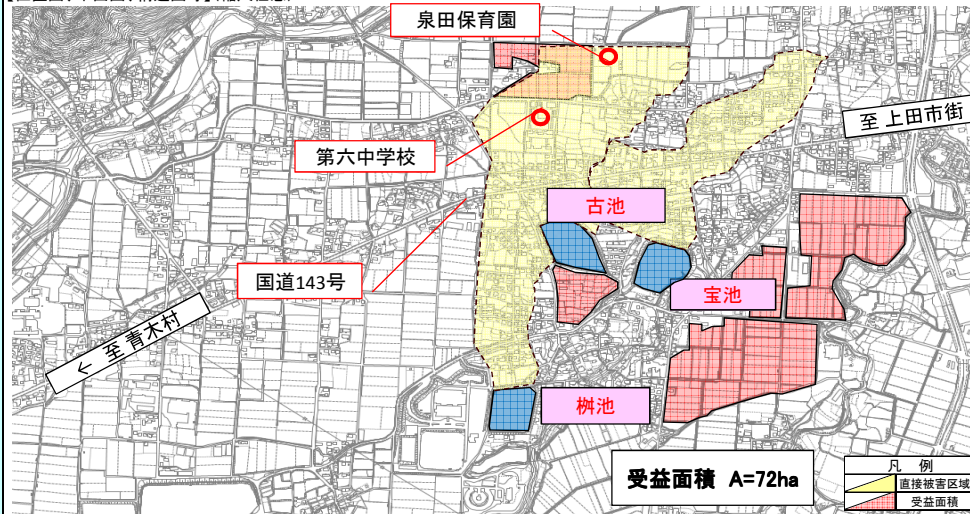


(様式2)新規評価シート

農政部 農地整備課

事業名		県営農村地域防災減災事業(ため池補強)		路河川名等															
事業毎の通番		2		市町村名		上田市													
事業目的		近年、大規模な地震が頻発しており、今後も多くの災害の発生が危惧されている。本地区のため池については、老朽化が進行していることや耐震性が不明であったことから、平成25年度に耐震性の調査を行った。この結果、堤体上下流の法面地震時に必要な耐震性を有していないことが判明した。このため、早急に施設の耐震補強を行い、災害の未然防止による、地域の防災安全度の向上と農業生産の維持及び農業経営の安定を図ることを目的とする。																	
しあわせ信州創造プランにおける位置付け		1-3 夢に挑戦する農業(自信と誇りを持てる信州農畜産物の生産)		事業実施の根拠法令等		土地改良法													
関連する事業、計画等		特になし																	
保全対象・範囲		ため池 N=3箇所																	
受益対象・範囲		農地 A=72ha																	
着手年度		平成28年度		事業期間		7年間													
完成年度(見込み)		平成34年度		費用対効果		2.8													
全体事業内容(主な工種)		ため池改修工 N=3箇所		事業費(千円)		<table border="1"> <tr> <th colspan="4">財源内訳(千円)</th> </tr> <tr> <td>国庫</td> <td>542,300</td> <td>その他</td> <td>108,460</td> </tr> <tr> <td>県債</td> <td>301,000</td> <td>一般財源</td> <td>34,240</td> </tr> </table>		財源内訳(千円)				国庫	542,300	その他	108,460	県債	301,000	一般財源	34,240
財源内訳(千円)																			
国庫	542,300	その他	108,460																
県債	301,000	一般財源	34,240																
年度事業内容(主な工種)		測量試験費 一式		事業費(千円)		<table border="1"> <tr> <td>24,000</td> <td>13,200</td> <td>2,640</td> <td>7,000</td> <td>1,160</td> </tr> </table>		24,000	13,200	2,640	7,000	1,160							
24,000	13,200	2,640	7,000	1,160															
事業効果		直接的効果(定量的・定性的) 作物生産効果 災害防止効果																	
		間接的効果(定量的・定性的) 営農経費節減効果 維持管理節減効果																	
必要性		<ul style="list-style-type: none"> ○ 人家戸数 : 812戸以上 ○ 公共施設数 : 第六中学校、泉田保育園 ○ 農地面積、農業用施設 : 保全すべき農地15.8ha ○ 要配慮者利用施設等の有無 : 有(一般施設) 					評価												
重要性		<ul style="list-style-type: none"> ○ ため池依存度 : 依存度 大 ○ ため池受益面積 : かんがい面積 27.8ha ○ 地域防災計画上の位置付け : 長野県地域防災計画 					評価												
効率性		<ul style="list-style-type: none"> ○ 費用便益比(B/C) : 1.2以上 ○ 事業期間 : 7年間(H28~H34) ○ 工法等の比較検討 : H25に耐震性調査を実施。 					評価												
緊急性		<ul style="list-style-type: none"> ○ 危険度調査結果 : 要改修度A ○ 過去の被災履歴 : 5年以上前に被災有 ○ 応急対策の実施状況 : 応急対策実施中(水位低下、ハザードマップ作成等含む) 					評価												
計画熟度		<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業情報の共有 : H26.9.30にため池耐震調査結果説明会を実施 ○ 地域の取り組み : 耐震性調査の実施、ハザードマップ作成に地元との協力がある。 ○ 地域の合意形成 : H27.6.2に土地改良区が主体となる実行委員会を結成 ○ 住民との協働 : H27にハザードマップ作成中 					評価												
部意見		災害発生時の下流域への被害は甚大であることが予想され、被害を未然に防止するためには、早急な対策工事が必要である。		行政改革課意見		耐震調査の結果、堤体が耐震性を有していないことが判明している。地震時など、下流域への影響も大きいことから、必要性、重要性、緊急性が認められる。													
				評価結果		○ A													

【位置図、平面図、構造図等】(縮尺任意)



【整備の必要性がわかる状況写真等】



事業概要説明図表

事業周辺環境

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	本地区ため池は、江戸時代(古池、宝池)、昭和初期(樹池)に築造され、部分的な改修を行っているが老朽化が進んでいる。洪水吐、波除護岸等の部分的な改修は行われているが、堤体本体の改修は未了で近年、堤頂部の沈下による変形や法面の部分的な崩落が生じている。また堤体上下流法面が急勾配となっていて堤体の安定性に欠けるため、早急な対策が必要となっている。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	平成25年度のため池耐震性調査の結果を公表して、地元住民、施設管理者と打合せを行い、その結果、改修を要望する判断が出された。現在、ため池ハザードマップを地元住民の意見を取り入れながら作成中である。
③事業説明等の経緯	施設管理者に対して、事業推進について合意を図ってきた。今後、地域住民等を対象に説明会を実施して事業の理解を深めていきたい。
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	特になし
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	本地区のため池は、周辺が市街地化したため、ため池の下流直下に住宅が存在する。さらに下流には、中学校、保育園、国道143号が存在するため、被害は重大な影響を及ぼすこととなる。
⑥地域活性化への影響と配慮	農業受益が大きく、ため池の依存度が高いため、ため池が利用できなくなれば、農業経営に重大な影響を与える。
⑦その他	特になし

事業代表地点の緯度経度
北緯:N 36° 23' 7"
東経:E 138° 11' 54"